

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (株式会社滝澤工務店)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、社員に周知している。・ハラスメントについての担当窓口を決め周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有し、36協定の遵守を徹底している。・長時間労働は正のための業務の分散化や、時間管理、勤務体制の整備・対応を行っている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・現在外国人労働者は在籍していないが、雇用に向けた情報収集を行っている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・年1回の安全会議を開催するとともに、週間安全点検やKY(危険予知)シートを活用し、現場における危険の見える化と労働災害の未然防止に取り組んでいる。 ・毎月の社内会議においてヒヤット体験の共有や労働安全衛生に関する協議を行っている。 ・協力業者会と合同で年2回の安全パトロールを実施するとともに、毎月開催する協力会において安全指導を行っている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・年1回のストレスチェックを実施し、高ストレス者に対しては面談の機会を設けている。 ・産業医を選任し、健康診断結果に基づく健康指導や健康相談を実施している。 ・社員の心と身体 の健康維持・増進を目的とした健康講座を実施している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・女性大工やパート従業員を雇用するとともに、時短勤務など柔軟な働き方を導入し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・資格・免許の取得に係る費用を会社負担し、従業員の資格取得を積極的に支援している。 ・新入社員研修は、外部研修と社内研修を実施している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・給与、賞与規定を作成し、力量・資格・功績・姿勢など、評価に基づいた等級別の同一賃金を支給している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・健康経営優良法人認定(経済産業省)を5年連続で取得し、「ネクストブライト1000」および「DAIDO KENCO AWARD」を受賞している。 ・年1回の定期健康診断の実施をはじめ、ウォーキングキャンペーンへの参加促進、健康情報の発信、協会けんぽ長野支部「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている。 ・職場における受動喫煙防止として、喫煙所を設置。喫煙所以外での一切の喫煙を禁止している。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・会社および建設現場において廃棄物の分別を徹底している。 ・材木の端材は薪ストーブの焚き付け材として再利用している。 ・大型木工機から発生するかんなくずは畜産業者へ無償提供し、資源の有効活用を推進している。										11.6	12.4		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		【予定】	省エネ診断を実施し、その結果を踏まえた省エネ計画を策定する。							7.3					13					

13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・ 自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・ 社用車を低燃費車両へ入替を行っている。・トラックもクリーンディーゼル車に入替を進め、排出量の抑制に取り組んでいる。						7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・ 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・ 提供する建築物に関して、法令で規制されている有害物質を把握し、削減に努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4				

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様保全に配慮している。						6.6									15		
16		【3 Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・コピー用紙の裏表の使用と資源ゴミの分別の徹底に取り組んでいる。											12.5		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定する。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・環境マネジメントシステムの取得の予定はないが、ゴミの分別の徹底や個人ゴミの持ち帰り、社員へのエコドライブの推奨やクリーンディーゼル、ハイブリットカーへの切り替えなどを行っている。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	・環境の取り組みに関する情報を正しく開示できるように取り組んでいく。											12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・建築廃材では、廃プラスチックと材木は必ず分けて分別している。							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・認証製品を利用している。 ・非合法材を使用しないことの確認を行っている。											12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・就業規則で禁止するとともに、社内教育、社員研修において周知している。															16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・社内会議、社員研修において周知している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・第三者の特許権及び著作権など知的財産権の不正利用や侵害する行為は行わない事を社内教育で周知している。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・個人情報保護方針を定めてHPに公表している。 ・社内研修を通して就業規則の読み合わせを行い、情報管理ルールの周知している。 ・重要な個人情報のデータは、扱える社員を限定して取り扱っている。															16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		・鉱物を取り扱う事業は行っていない。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・自社だけでなく、協力業者会でも、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応について認識を共有し取り組んでいく。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5. 9. 5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定。			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・第三者による検査(基礎配筋・躯体・防水・断熱)と自社検査員による検査(大工工事完了時・竣工時)を行っている。隠ぺい部分については、写真に残し、保管している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・ISO9001:2015を取得し、継続して運用している。								9									
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・長野県環境配慮型住宅助成金対応・フラット35SA基準の住宅の提供。						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・住宅性能評価、長期優良住宅などに対応した質の高い住宅の提供。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・地元工務店として、住宅の新築やリフォーム、公共建築物、寺社仏閣、山小屋等の工事を通して地域社会に貢献していく。 ・大工の高齢化が進む中、若い社員大工を雇用し、大工技能の習得を教育を行っている。				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・現場で発生した端材を活用して積み木を製作し、地域の保育園へ寄付している。 ・材木の加工時の端材を薪ストーブを使用するお施主様に無償で提供している。				4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・長野県環境配慮型住宅助成金を利用しながら、県産材の利用や普及に努めている。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・社是・会社方針を明文化している。 ・経営者が毎年会社目標を社員に発表し、社内で共有している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・社内会議・部門長会議・各部門会議や社内報(そうむ便り)にて法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・ISO9001に基づき、リスクの特定から、実施した活動のレビューまでの一連のプロセスを整備している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・お客様アンケートや一年検査記録にて顧客満足度の把握を行い、社員に周知している。・1年に1度、当社の顧客を集めての感謝祭を開催し、コミュニケーションを深めている。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・ISO9001に基づき、リスクの特定から、実施した活動のレビューまでの一連のプロセスを整備している。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・役員会・部門次長会・工事会議・社内会議等の会議や社内報(そうむ便り)でCSRを常に周知し、責任を持った対応に取り組んでいる。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・災害対策マニュアルを作成し、事業継続計画(BCP)の策定を行い、定期的な訓練を行っている。・ビジネス版チャットシステムを導入し、社内連絡体制を構築。緊急時でも社内間で連絡や情報共有できる仕組みづくりを行っている。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・事業承継を完了し、後継者による経営体制へ移行済みである。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定